

経済調査

熊本県内企業業況判断調査

(第 115 回)

◇調査結果の概要.....	1
1. 業況判断の結果.....	2~3
(1) 業況判断.....	3
(2) 規模別・地域別の業況判断.....	3
2. 調査項目ごとの状況.....	4~6
(1) 売上・利益.....	4
(2) 仕入価格・販売価格.....	4
(3) 設備・労働力.....	5
(4) 在庫・資金繰り.....	5
◇自由回答①.....	3
◇自由回答②.....	6
◇資料編.....	7~8

2020年6月

公益財団法人 地方経済総合研究所

新型コロナの影響大、リーマン・ショック超えも

～第115回熊本県内企業業況判断調査（要約）－2020年6月調査－

【調査結果の概要】

- ▶業況DIは前回調査から28ポイント（以下、p）悪化の▲52となり、落ち幅が▲28と震災直後の落ち幅▲30に相当。先行きは17p悪化の▲69と、悪化がリーマン水準に拡大する見通し。
- ▶売上DIは前回調査比25p低下の▲53となり、利益DIも25p低下の▲55。
- ▶仕入価格DIは11p低下の+2、販売価格DIは13p低下の▲17となった。
- ▶設備DIは8p上昇の0、労働力DIは45p上昇の+2となり、事業者の経済活動の停滞により人手の逼迫感が収縮している。
- ▶在庫DIは12p上昇の+20、資金繰りDIは14p低下の▲12となった。

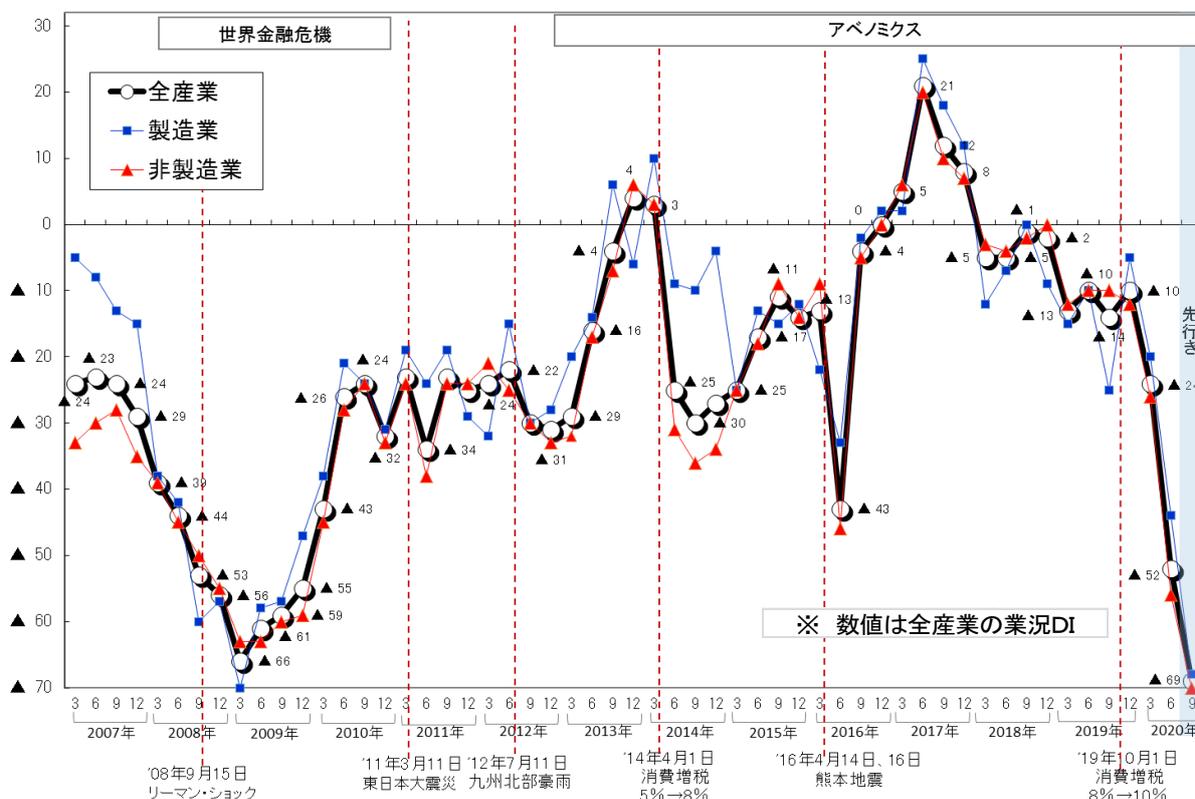
《本調査の概要》

1. 対象企業	県内主要企業 755社
2. 調査時点	2020年5月8日～5月22日
3. 対象期間	2020年4～6月期実績 2020年7～9月期見通し
4. 回答状況	回答企業259社 回答率 34.3%

《用語》

今 回	＝2020年4～6月期
前 回	＝2020年1～3月期
先行き	＝2020年7～9月期
DI＝「プラス」回答の割合－「マイナス」回答の割合	
業況DI＝「良い」－「悪い」	
売上・利益DI＝「増加」－「減少」	
仕入価格・販売価格DI＝「上昇」－「下落」	
設備・労働力・在庫DI＝「過剰」－「不足」	
資金繰りDI＝「楽である」－「楽ではない」	

図表1 全産業 業況DI 長期推移（2007年3月調査～）



※詳細な全業種の業況DIの長期推移(2007年3月調査～)は資料編(7ページ)に掲載

1. 業況判断の結果

(1) 業況判断

震災復興特需以降の下降トレンドの中で、新型コロナウイルス感染拡大（以下コロナ禍）が業況悪化に追い打ちをかけ、大幅に悪化した。5月の落ち込みは震災を超え、リーマン・ショックの水準に迫り、先行きはリーマン時を割り込む。全産業DIは、28p悪化の▲52、製造業では24p悪化の▲44、非製造業は30p悪化の▲56となった。先行きは全産業が17p悪化の▲69、製造業で24p悪化の▲68、非製造業で14p悪化の▲70となる見通しである（図表1,2）。

➤ 「3密」回避と移動の自粛

コロナ感染防止のため「3密（密閉空間、密集場所、密接場面）」の回避が呼び掛けられたことで、対人接触を伴う消費や営業活動が控えられ、移動の自粛により交流人口が減少している。

➤ 海外需要の減退、サプライチェーンを通じたショック

コロナの感染源となった中国を中心に、海外での工業製品の需要が急減し、輸出の占める割合の高い製造業で売上が減少した。また中国では工場が停止し、材料や製品を中国に依存する事業者を中心にサプライチェーンへの不安が広がった。中国製品のストップが国産品の品薄を引き起こすなど、玉突き式に影響は拡大し、製造業に留まらず小売業、建設業などで材料や製品の仕入遅延やストップがみられた。

➤ 消費増税後の冷え込みがコロナ禍へ移行

2019年10月の消費増税以降、消費者のマインドが冷え込んでおり、回復しないままコロナ禍に移行したという声もみられた。コロナ禍が「不要不急」や「社会的距離の確保が難しい」消費について、減退へ拍車をかけている。

➤ 震災復興特需のピークアウト

これまで地域経済を下支えしてきた震災以降の復興特需がピークアウトしている。公共工事が減少していく中で、今後はコロナ対策に公共の予算が優先的に振り向けられる可能性が高く、先行きで公共工事による下支えが弱まる可能性を指摘する声があった。

(2) 業種別の業況判断

業種別に見ると、消費財卸売業以外の業種で悪化した。中でも食料品製造業（62p悪化の▲74）、運輸業（66p悪化の▲75）、個人サービス業（50p悪化の▲83）の悪化が大きい。

先行きでは全ての業種が悪化の見通しで、特に生産財卸売業、個人サービス業、食料品製造業が厳しい。

図表2 全産業 業況DIの最近の推移

	2020年 1～3月期 (前回調査)	2020年 4～6月期 (今回調査)	前回調査比	2020年 7～9月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲24	▲52	↓	▲69	↓
製造業	▲20	▲44	↓	▲68	↓
食料品製造業	▲12	▲74	↓	▲84	↓
食料品以外の製造業	▲23	▲35	↓	▲62	↓
非製造業	▲26	▲56	↓	▲70	↓
建設業	3	▲21	↓	▲57	↓
生産財卸売業	▲32	▲68	↓	▲95	↓
消費財卸売業	▲53	▲44	↑	▲63	↓
小売業	▲34	▲59	↓	▲67	↓
運輸業	▲9	▲75	↓	▲82	↓
事業所サービス業	▲26	▲56	↓	▲61	↓
個人サービス業	▲33	▲83	↓	▲86	↓

※前回比、今回比

↑	改善(上昇)
→	横ばい
↓	悪化(低下)

(3) 規模別・地域別の業況判断

従業員数による規模別では、すべての規模の企業で悪化した。特に「9人以下」の規模の企業で40pを超える大幅悪化が見られた。先行きではすべての業種で低迷を見込む。特に「300人以上」の規模の企業で危機感が強い（図表3）

地域別では、全地域で悪化し、特に「熊本市」での悪化幅が大きい。これは「熊本市」は県内の事業活動や消費の中心地であり、外出や営業の自粛・縮小の影響が最も出やすいことが考えられる。先行きについても全地域で悪化が続く見通し（図表3）。

図表3 規模別・地域別業況DI

規模	前回実績	今回実績	前回比	先行き	
				今回	今回実績比
9人以下 23社	▲24	▲65	↓	▲52	↑
10~19人 42社	▲32	▲55	↓	▲71	↓
20~29人 30社	▲11	▲43	↓	▲63	↓
30~49人 40社	▲27	▲58	↓	▲70	↓
50~299人 101社	▲23	▲46	↓	▲70	↓
300人以上 23社	▲26	▲65	↓	▲82	↓

地域	前回実績	今回実績	前回比	先行き	
				今回	今回実績比
熊本市 166社	▲24	▲60	↓	▲73	↓
県北 31社	▲23	▲42	↓	▲57	↓
県央 18社	▲16	▲28	↓	▲65	↓
県南 44社	▲28	▲39	↓	▲62	↓

【自由回答①】

DI項目	業種	状況	コメント
業況	スーパーマーケット	○	4~6月はコロナと5%還元で業況は良好。7月頃からは平常時と同様になるのではないかと。
	自動車用品専門店	×	4~6月の落ち込み対策で過当競争とそれにネットの攻勢で小売業は苦境を予想。
	構造材設計・製作	×	営業所のテレワーク化、時差出勤とした為、従来の営業活動が出来なくなった。
	ホテル旅館業	×	宿泊業(旅館・ホテル)コロナウイルス感染拡大で4~6月休業予定。大変厳しい状態です。また先行きも不透明です。
売上	時計・宝飾品販売	×	3月中旬から大きく落ち込み、4月は一部店舗閉店時短もあり来客がなくなった。
	ホームセンター	○	4~5月については、緊急事態宣言発令に伴い、ホームセンター業界は客数増の対応に苦慮したが、その結果売上高・利益高は上昇することになった。緊急事態宣言解除に伴い徐々に落ち着くと予想している。
	米、食品小売販売	△	新型コロナの影響で酒類売り上げが著しく減少するが、例年7月から先は加工用米の販売が伸びているので、酒類売り上げのカバーが出来る。
	病院・診療所	△	入院患者が外出等して新型コロナに感染した場合外来診療は休止。入院も全面的にストップする為、大幅な売り上げ減少の可能性有。
	海老養殖業	×	航空便で送る商品であるが、コロナで航空便が使えず大変困っている。
仕入サプライチェーン	生コン製造	×	工場の減少や二次製品使用により、生コンの需要が減り厳しい状況が続いている。
	コンクリート二次製品製造	△	土木建設業関係には、特にコロナによる影響はない。影響があるとするならば原油、鉄が下落し材料コストがダウンした。
	半導体、集積回路製造業	△	前年度に比べると現状の受注は良いが、引き続き低稼働となっている。コロナの影響で物流コストが急騰し原材料等の調達に若干の遅れが出ている。
	理化学機械販売	×	飲食業・宿泊業が自粛要請を受けている為少なからず影響が出ています。材料費高騰に伴う影響が、業務用・市販用限らず利益率が低くなっています。
設備・労働力	自動車販売	×	商品入荷の遅延(量・時期=供給サイドの問題)に加え新規受注の減少が同時進行。
	貨物自動車運送事業	△	現在は食品関係の設備在庫に余剰が発生している。しかしコロナの影響がなくなると適正値に戻ると考える。又、労働力に関しては慢性的に不足感がある。

状況： ○(改善) ×(悪化) △(どちらとも言えない)

2. 調査項目ごとの状況

(1) 売上・利益 ～双方とも低下、新型コロナウイルスの影響が直撃～

- 売上DIは、全産業で25p悪化の▲53、製造業で22p悪化の▲47、非製造業で26p悪化の▲55となった。先行きは、全産業でさらに17p悪化の▲70、製造業で21p悪化の▲68、非製造業で16p悪化の▲71となる見通し。幅広い業種で先行きを不安視する声が聞かれた。一方で、特に卸・小売業では、消費増税後の落ち込みのままコロナに突入したとのコメントが複数見られたが、スーパーマーケットやホームセンターなどでは、「巣ごもり消費」によるとみられる売上増加が報告された（図表4、3頁自由回答①）。
- 利益DIは、全産業で25p悪化の▲55、製造業で20p悪化の▲45、非製造業で28p悪化の▲60となった。先行きは、全産業で14p悪化の▲69、製造業で21p悪化の▲66、非製造業で11p悪化の▲71となる見通し。建設業で新型コロナについて売上に影響は無いとのコメントも見られたが、全体的に震災復興特需のピークアウトもあり業績悪化したものとみられる（図表4、6頁自由回答②）。

図表4 売上DI・利益DI

売上DI	前回実績	今回実績		先行き		利益DI	前回実績	今回実績		先行き	
		今回実績	前回比	今回実績	前回比			今回実績	前回比		
全産業DI	▲28	▲53	↓	▲70	↓	全産業DI	▲30	▲55	↓	▲69	↓
製造業	▲25	▲47	↓	▲68	↓	製造業	▲25	▲45	↓	▲66	↓
非製造業	▲29	▲55	↓	▲71	↓	非製造業	▲32	▲60	↓	▲71	↓

(2) 仕入価格・販売価格 ～仕入価格・販売価格は下落～

- 仕入DIは、全産業で11p低下の+2、製造業で6p低下の+4、非製造業で13p低下の+1となった。先行きは、全産業で4p上昇の+6、製造業で1p上昇の+5、非製造業で5p上昇の+6となる見通し。製造業の一部でサプライチェーンへの不安についてのコメントがみられた（図表5、3頁自由回答①）。
- 販売価格DIは、全産業で13p悪化の▲17、製造業で3p悪化の▲6、非製造業で17p悪化の▲21となった。先行きは、全産業で2p悪化の▲19、製造業で8p悪化の▲14、非製造業で横ばいの▲21となる見通し（図表5）。

図表5 仕入価格DI・販売価格DI

仕入価格DI	前回実績	今回実績		先行き		販売価格DI	前回実績	今回実績		先行き	
		今回実績	前回比	今回実績	前回比			今回実績	前回比		
全産業DI	13	2	↓	6	↑	全産業DI	▲4	▲17	↓	▲19	↓
製造業	10	4	↓	5	↑	製造業	▲3	▲6	↓	▲14	↓
非製造業	14	1	↓	6	↑	非製造業	▲4	▲21	↓	▲21	→

(3) 設備・労働力 ～設備・人手の逼迫感が収縮、今後の動向は要注視～

- 設備 DI は、全産業で 8p 改善の+0、製造業で 12p 改善の+9、非製造業で 7p 改善の▲3 となった。先行きは、全産業で 2p 上昇の+2、製造業で 7p 上昇の+16、非製造業で 1p 悪化の▲4 となる見通し。コロナ禍で「不要不急」や「社会的距離の確保が難しい」消費に連なる業種が売上を落とす中で、食料品製造業の過剰感が大きい（図表 6、6 頁自由回答②、8 頁資料編(4)）。
- 労働力 DI は、全産業で 45p 改善の+2、製造業で 34p 改善の+12、非製造業で 48p 改善の▲3 となった。先行きは、全産業で 6p 悪化の▲4、製造業で 2p 上昇の+14、非製造業で 9p 悪化の▲12 となる見通し。食料品製造業、個人サービス業の過剰感が強い。両業種とも先行きでは低下する見通しであるものの、動向は注視を要する（図表 6、6 頁自由回答②）。

図表 6 設備 DI ・労働力 DI

設備 DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き		労働力 DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	
					今回実績比						今回実績比
全産業DI	▲ 8	0	↗	2	↗	全産業DI	▲ 43	2	↗	▲ 4	↘
製造業	▲ 3	9	↗	16	↗	製造業	▲ 22	12	↗	14	↗
非製造業	▲ 10	▲ 3	↗	▲ 4	↘	非製造業	▲ 51	▲ 3	↗	▲ 12	↘

(4) 在庫・資金繰り ～製造業中心に在庫増加・資金繰りは不安広がる～

- 在庫 DI は、全産業で 12p 上昇の+20、製造業で 21p 上昇の+22、非製造業で 5p 上昇の+19 となった。先行きは、全産業で 6p 低下の+14、製造業で 5p 低下の+17、非製造業で 8p 低下の+11 となる見通し。食料品製造業で 41p 上昇しているのが目立つ（図表 7、8 頁資料編(5)）。
- 資金繰り DI は、全産業で 14p 悪化の▲12、製造業で 7p 悪化の▲6、非製造業で 17p 悪化の▲15 となった。先行きは、全産業で 11p 悪化の▲23、製造業で 13p 悪化の▲19、非製造業で 10p 悪化の▲25 となる見通し。前回までと一転して今回は全産業でマイナスとなった。先行きはマイナス幅が拡大し、不安が広がっている姿が浮き彫りとなった。業種別では、季節的に公共部門の入金がある建設業だけがプラスで、その他の業種でマイナス幅が拡大している（図表 7、8 頁資料編(5)）。

図表 7 在庫 DI ・資金繰り DI

在庫 DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き		資金繰り DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	
					今回実績比						今回実績比
全産業DI	8	20	↗	14	↘	全産業DI	2	▲ 12	↘	▲ 23	↘
製造業	1	22	↗	17	↘	製造業	1	▲ 6	↘	▲ 19	↘
非製造業	14	19	↗	11	↘	非製造業	2	▲ 15	↘	▲ 25	↘

【自由回答②】

新型コロナウイルスの売上への影響

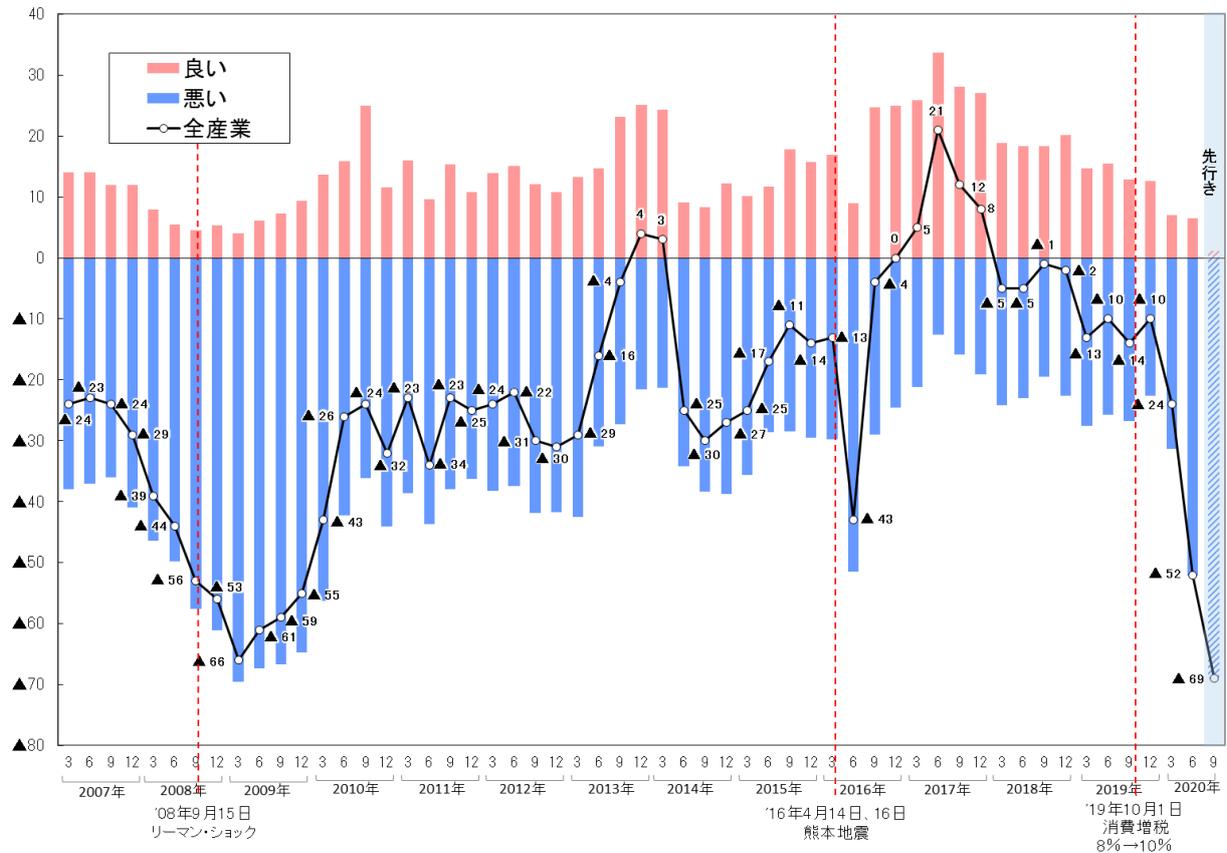
業種	コメント	2～4月売上 (前年同月比)
タクシー業	中小企業の特に中堅企業への特別措置を手厚く具体的に支援する必要性が急務である。	▲36.7%
茶卸小売業	消費増税後景気は悪い。コロナがとどめを刺した。	▲26.7%
酒造業	年度末から新年度にかけて、全ての会合が中止となり、売上は大幅減少。	▲20.0%
自動車販売業	前年の10月の消費税アップの影響が表面化(10-12月は受注減消化で凌ぐ)→そのまま「コロナ」へ移行。	▲20.0%
自動車用品小売業	10月から増税の反動で落ち込む中、暖冬で更に苦戦中、このコロナでお客様に元気が見られない。	▲20.0%
文具、事務用品卸・小売業	年度末から新年度の需要期が全くダメでした。企業は在宅、病院は訪問制限があり、学校は休校でまともな売上は見込めませんでした。6月からの学校再開に期待しています。	▲20.0%
生コンクリート製造	工事が止まったのは緊急事態発令後。	▲20.0%
食品卸売業	3月上旬より学校への給食納入ストップ。	▲16.7%
広告業	新型コロナのダメージもあるが、企業の収益悪化による夏冬の賞与減での本格的な消費落ち込みの方を懸念している。	▲13.3%
司法書士業	経済活動の停滞が始まってから数ヶ月遅れて影響が出てくる傾向にあるので、今後は減少が続くのではないかと。	▲13.3%
電気機械器具卸売業	建設業においては、コロナの影響はあまり出ていない。ただし、これから先は公共・民間投資が下がり、仕事が減る可能性は高い。	▲13.3%
建設機械等リース業	地震からの復興工事が落ち着き始め、前年実績をクリアできない状況の中、最繁忙期に公共工事がストップし始めた。	▲6.7%
電気工事業	建設業の為、現在は影響についてたいした事はありません。	±0%
管工機材販売	県内のコロナ影響は工事部門では少ないが、6月以降減少予想。	増収
スーパーマーケット	昨年同月比115%～125%で推移しております。	増収

(研究員 釘島 良蔵)

なお、各調査項目の業種別DIについては【資料編】(7～8ページ)へ掲載しております。

【第115回熊本県内企業業況判断調査 資料編】

(1) 全産業の業況DIの長期推移 (2007年3月調査～)



(2) 売上DI・利益DI

	売上DI					利益DI				
	2020年 1～3月期 (前回調査)	2020年 4～6月期 (今回調査)	前回調査比	2020年 7～9月期 (先行き)	今回調査比	2020年 1～3月期 (前回調査)	2020年 4～6月期 (今回調査)	前回調査比	2020年 7～9月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲28	▲53	↓	▲70	↓	▲30	▲55	↓	▲69	↓
製造業	▲25	▲47	↓	▲68	↓	▲25	▲45	↓	▲66	↓
食料品製造業	▲6	▲63	↓	▲72	↓	▲6	▲74	↓	▲78	↓
食料品以外の製造業	▲32	▲41	↓	▲66	↓	▲30	▲36	↓	▲62	↓
非製造業	▲29	▲55	↓	▲71	↓	▲32	▲60	↓	▲71	↓
建設業	▲15	▲32	↓	▲54	↓	▲33	▲36	↓	▲57	↓
生産財卸売業	▲47	▲63	↓	▲100	↓	▲37	▲68	↓	▲95	↓
消費財卸売業	▲37	▲44	↓	▲63	↓	▲42	▲44	↓	▲56	↓
小売業	▲37	▲63	↓	▲67	↓	▲34	▲66	↓	▲72	↓
運輸業	▲9	▲67	↓	▲82	↓	▲9	▲75	↓	▲73	↑
事業所サービス業	▲18	▲46	↓	▲66	↓	▲18	▲51	↓	▲63	↓
個人サービス業	▲39	▲83	↓	▲91	↓	▲50	▲91	↓	▲91	→

(3) 仕入価格DI・販売価格DI

	仕入価格DI					販売価格DI				
	2020年 1～3月期 (前回調査)	2020年 4～6月期 (今回調査)	前回調査比	2020年 7～9月期 (先行き)	今回調査比	2020年 1～3月期 (前回調査)	2020年 4～6月期 (今回調査)	前回調査比	2020年 7～9月期 (先行き)	今回調査比
	全産業	13	2	↓	6	↑	▲4	▲17	↓	▲19
製造業	10	4	↓	5	↑	▲3	▲6	↓	▲14	↓
食料品製造業	0	5	↑	6	↑	0	▲5	↓	▲11	↓
食料品以外の製造業	13	3	↓	5	↑	▲4	▲7	↓	▲16	↓
非製造業	14	1	↓	6	↑	▲4	▲21	↓	▲21	→
建設業	30	4	↓	15	↑	3	▲14	↓	▲14	→
生産財卸売業	0	5	↑	11	↑	▲21	▲26	↓	▲32	↓
消費財卸売業	16	▲6	↓	▲6	→	▲11	▲19	↓	▲19	→
小売業	6	7	↑	10	↑	▲9	▲20	↓	▲23	↓
運輸業	36	▲18	↓	▲10	↑	27	▲10	↓	▲11	↓
事業所サービス業	8	3	↓	3	→	▲3	▲18	↓	▲16	↑
個人サービス業	11	▲5	↓	5	↑	▲6	▲41	↓	▲33	↑

(4) 設備DI・労働力DI

	設備DI					労働力DI				
	2020年 1～3月期 (前回調査)	2020年 4～6月期 (今回調査)	前回調査比	2020年 7～9月期 (先行き)	今回調査比	2020年 1～3月期 (前回調査)	2020年 4～6月期 (今回調査)	前回調査比	2020年 7～9月期 (先行き)	今回調査比
	全産業	▲8	0	↑	2	↑	▲43	2	↑	▲4
製造業	▲3	9	↑	16	↑	▲22	12	↑	14	↑
食料品製造業	▲6	26	↑	26	→	▲18	37	↑	22	↓
食料品以外の製造業	▲2	3	↑	12	↑	▲23	3	↑	12	↑
非製造業	▲10	▲3	↑	▲4	↓	▲51	▲3	↑	▲12	↓
建設業	▲18	▲7	↑	▲7	→	▲64	▲21	↑	▲38	↓
生産財卸売業	▲11	▲5	↑	5	↑	▲47	5	↑	0	↓
消費財卸売業	▲16	0	↑	6	↑	▲58	0	↑	▲6	↓
小売業	▲9	▲2	↑	▲3	↓	▲31	2	↑	0	↓
運輸業	▲18	18	↑	10	↓	▲64	0	↑	▲10	↓
事業所サービス業	▲5	▲8	↓	▲8	→	▲47	▲16	↑	▲25	↓
個人サービス業	6	▲5	↓	▲20	↓	▲67	23	↑	5	↓

(5) 在庫DI・資金繰りDI

	在庫DI					資金繰りDI				
	2020年 1～3月期 (前回調査)	2020年 4～6月期 (今回調査)	前回調査比	2020年 7～9月期 (先行き)	今回調査比	2020年 1～3月期 (前回調査)	2020年 4～6月期 (今回調査)	前回調査比	2020年 7～9月期 (先行き)	今回調査比
	全産業	8	20	↑	14	↓	2	▲12	↓	▲23
製造業	1	22	↑	17	↓	1	▲6	↓	▲19	↓
食料品製造業	6	47	↑	37	↓	12	▲16	↓	▲17	↓
食料品以外の製造業	0	13	↑	10	↓	▲2	▲3	↓	▲19	↓
非製造業	14	19	↑	11	↓	2	▲15	↓	▲25	↓
建設業	—	—	—	—	—	0	18	↑	7	↓
生産財卸売業	11	21	↑	11	↓	5	5	→	▲26	↓
消費財卸売業	26	19	↓	0	↓	5	▲6	↓	▲19	↓
小売業	9	18	↑	15	↓	11	▲29	↓	▲31	↓
運輸業	—	—	—	—	—	0	▲33	↓	▲36	↓
事業所サービス業	—	—	—	—	—	5	▲3	↓	▲13	↓
個人サービス業	—	—	—	—	—	▲28	▲61	↓	▲77	↓

※在庫DIの“—”は該当なしの業種